

第2 市の財政状況

1. 市長からの説明

本市は、平成13年度に財産等の棚卸的調査を実施し、その資産データに基づき、発生主義会計に不可欠な減価償却計算等、所定の会計処理を行い、財務諸表を作成・公表してきました。そのため、総務省が導入を推奨する会計手法のうち、固定資産の把握単位が企業会計方式に限りなく近い「基準モデル」(『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成19年10月総務省)を昨年度から採用し、公共団体に特徴的な要素も採り入れて財務書類4表を新たに作成してきたものです。

当報告書で公表している連結財務諸表は、浦安市全体の財務情報を対象として作成しています。浦安市全体の中には、一般会計、7つの特別会計及び2つの連結主体が含まれています。それらの内容をわかり易く公表するために、今回は「1. 市長からの説明」(7~32頁)、「2. 主要な経営指標等の推移」(33~36頁)、「(8) 主な資産・負債の内容」(75~80頁)及び「4. 施設別行政コスト計算書及び1単位当たり行政コスト情報」(81~92頁)に紙面を割いています。

これらのうち、「1. 市長からの説明」(7~32頁)については、私の主要な説明責任のひとつであると考えています。この「市長からの説明」は、米国地方政府の包括的年次財務報告など海外で導入されている「MD&A」を参考に記載しているものです。姉妹都市であるオーランド市の『包括的年次財務報告』においても、報告書の冒頭で当期の財政状態や経営成績等のまとめなどを記載しているものです。

また、当期の財政状態や経営成績等を総括的に分析したい方には、「主要な経営指標等の推移」(33~36頁)を見ていただきたいと思います。これらの情報は、ハイライト情報としての位置づけであり、「市民1人当たり行政コスト・純資産・市債残高など」の経営指標を年度推移で把握することができます。また、貸借対照表に記載されている固定資産項目(「建物」、「構築物」など)や負債項目(「市債」、「借入金」)の具体的な内容を知りたい方は「主な資産・負債の内容」(75~80頁)を参照できるようになっています。たとえば、「総合体育館」の帳簿価額(約58億円)などや建設に要した市債残高(約25億円)などの具体的な財務情報を提供しています。

さらに、公の施設などがどの程度のコストをかけて、どの程度市民の方々に利用されているかを関連付けて指標化した一覧が、「施設別行政コスト計算書及び1単位当たり行政コスト情報」(81~92頁)です。たとえば、「総合体

育館」の総行政コストは、約 8 億 1 千万円で、平成 21 年度の総利用者は約 31 万人でした。利用者 1 人当たりコストは 2,617 円で、前年度と比較して約 18% 減少していることがわかります。

なお、今回は市民の方々によりわかりやすく財政に関する報告を行うために当報告書の概要版を作成しましたので、併せてご参照願います。

(1) 純資産変動の状況について

平成 21 年度の純資産は、「連結純資産変動計算書」(16 頁、39 頁)で公表しているとおり、7,556 億円で前年度と比較して、18 億円(0.2%)の増加となりました。

純資産の内訳別の増減内容としては、財源の調達としての純資産の増加が 760 億 6,487 万円(対前年度比 1.5%の減少)であり、その財源を使った結果としての純資産の減少は 698 億 7,996 万円(対前年度比 1.6%の増加)でした。その結果、財源の純粋な変動額としての純資産の増加は、61 億 8,491 万円となりました。

まず、財源変動の部における純資産増加要因は財源の調達(760 億 6,487 万円)ですが、その主な内訳としては、市民税などの税収が 422 億 3,525 万円(対前年度比 1.8%の増加)、国庫支出金等の移転収入が 143 億 6,712 万円(対前年度比 5.0%の減少)などでした。

次に、財源変動の部における純資産減少要因は財源の使途(698 億 7,996 万円)ですが、その主な内訳としては、行政活動に要したコストの純額に充当した財源が 583 億 4,874 万円(対前年度比 6.0%の増加)、固定資産の形成に使用した財源が 47 億 1,703 万円(対前年度比 33.5%の減少)(事業用資産形成:45 億 5,833 万円(対前年度比 33.8%の減少)、インフラ資産形成:1 億 5,870 万円(対前年度比 93.0%の減少))、インフラ資産の直接資本減耗(資産価値の減少)に 52 億 7,577 万円(対前年度比 0.4%の減少)、長期金融資産(基金等)の増加に対して 15 億 3,843 万円(対前年度比 20.8%の増加)などに使用しました。

また、当期の市債としては、事業用資産の取得(27 億 9,240 万円(対前年度比 62.9%の増加):一般会計分)やインフラ資産の建設等(1 億 5,870 万円(対前年度比 24.1%の減少):公共下水道事業)のために発行し、市民への行政サービス提供に寄与する資産の整備に当たりまして、現在世代と将来世代の負担の公平を図りました。言うまでもなく、市債の発行は将来の市民の負担(税収等)により返済する性格のものですが、純資産変動計算書上、財源の減少として市債発行の時点で把握し、市政運営上のガバナ

ンスの認識を高めるようにしています。

(2) 平成 21 年度の成果及び財政状態等について

① 新規に完成した施設等の説明

具体的に平成 21 年度において開設した施設等には、東野小学校(新設)、レジアスフォート新浦安自治会集会所、アールフォーラム新浦安自治会集会所及び高洲地区公民館複合施設(建設仮勘定)などが含まれます。それぞれの施設の資産・負債の状況は次のとおりです。

【平成 21 年度新規に完成した主な施設等の取得価額及び市債等の状況】

7. 東野小学校（表紙写真参照）

東野小学校（東野一丁目 7-3）は、平成 22 年 4 月に開校するために、平成 20 年度に実施設計を行い、平成 21 年度には建築工事、機械設備工事及び電気設備工事を実施した学校教育施設です。次の一覧表は、完成した東野小学校の資産及び負債の状況を示したものです。

【東野小学校（新築工事）】 (単位：円)

資産種類	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	2,103,367,404	5,862,450	2,097,504,954
構築物	175,129,500	1,459,412	173,670,088
合計	2,278,496,904	7,321,862	2,271,175,042
市債	平成21年度	償還済額	期末残高
校舎建設 (1.9%)	598,800,000	0	598,800,000
屋内運動場建設 (1.9%)	119,100,000	0	119,100,000
水泳プール建設 (1.7%)	40,000,000	0	40,000,000
合計	757,900,000	0	757,900,000

東野小学校は、主に富岡小学校に通っていた 758 名の児童数（参考：平成 23 年 5 月 1 日の児童数 843 名）を対象として建設されました。その敷地面積は 8,592.26 m²、延床面積は 3,850.09 m² 鉄筋コンクリート造 3 階建という構造です

東野小学校の資産のうち、建物部分は 21 億 337 万円、構築物としては 1 億 7,513 万円であり、それに対応する市債発行額は、7 億 5,790 万円です（利率 1.9%・1.7%、10 年償還）。

【東野小学校】



イ. レジラスフォート新浦安自治会集会所

レジラスフォート新浦安自治会集会所（高洲 11-10）は、高洲地区の地元町会を構成する 764 世帯（平成 22 年度当初）を対象とした自治会集会所です。次の一覧表は、完成したレジラスフォート新浦安自治会集会所の資産及び負債の状況を示したものです。

【レジラスフォート新浦安自治会集会所】（単位：円）

工期	平成22年3月	構造	木造平屋建
敷地面積	318.01㎡	延床面積	128.35㎡
資産種類	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	38,246,056	164,151	38,081,905
構築物	6,053,944	33,286	6,020,658
合計	44,300,000	197,437	44,102,563

レジラスフォート新浦安自治会集会所は、その敷地面積は 318.01 ㎡、延床面積は 128.35 ㎡の木造及び合成樹脂等という構造です。レジラスフォート新浦安自治会集会所の資産のうち、建物部分は 3,825 万円、構築物としては 605 万円であり、それに対応する市債発行は行っていません。

【レジラスフォート新浦安自治会集会所】



ウ. アールフォーラム新浦安自治会集会所

アールフォーラム新浦安自治会集会所（日の出 22-1）は、日の出地区の地元町会を構成する 149 世帯（平成 22 年度当初）を対象とした自治会集会所です。次の一覧表は、完成したアールフォーラム新浦安自治会集会所の資産及び負債の状況を示したものです。

【アールフォーラム新浦安自治会集会所】（単位：円）

工期	平成22年2月	構造	木造平屋建
敷地面積	215.00㎡	延床面積	124.05㎡
資産種類	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	34,578,908	306,912	34,271,996
構築物	6,271,092	68,982	6,202,110
合計	40,850,000	375,894	40,474,106

アールフォーラム新浦安自治会集会所は、その敷地面積は 215.00 ㎡、延床面積は 124.05 ㎡の木造及び合成樹脂等という構造です。アールフォーラム新浦安自治会集会所の資産のうち、建物部分は 3,458 万円、構築物としては 627 万円であり、それに対応する市債発行は行っていません。

【アールフォーラム新浦安自治会集会所】



I. 高洲地区公民館複合施設（建設仮勘定）

高洲地区公民館複合施設は、平成 22 年度の施設供用を目指して、平成 19 年度用地取得及び基本設計等の実施から整備事業が始まりました。平成 19 年度には、基本設計や用地取得を行い、平成 20 年度には実施設計及び建築工事を実施しました。さらに、平成 21 年度には、建築、電気設備及び機械設備の各工事を執行し、太陽光発電設備工事等を実施しました。

これらの用地取得費及び工事費に対する財源は市債であり、総発行額は 7 億 9,160 万円です。また、市債利率は、0.8%~1.131%です。

【高洲地区公民館複合施設（建設仮勘定）】

（単位：円）

資産種類	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
施設用地	395,899,917	0	395,899,917
建築工事	1,701,000,000	0	1,701,000,000
機械設備工事	447,300,000	0	447,300,000
電気設備工事	251,685,000	0	251,685,000
実施設計業務委託等	145,885,897	0	145,885,897
合計	2,941,770,814	0	2,941,770,814
市債	発行額	償還済額	期末残高
用地取得（0.93%）H19	111,000,000	22,200,000	88,800,000
施設整備（1.131%）H20	55,400,000	5,540,000	49,860,000
施設整備（0.8%）H21	538,900,000	0	538,900,000
施設整備（0.8%）H21	86,300,000	0	86,300,000
合計	791,600,000	27,740,000	763,860,000

【高洲地区公民館複合施設】



② 本市の財政状態について

市の財政状態は、連結貸借対照表で表わされています。次の表は、本市における平成21年度の基準モデルの財務書類4表のうち、連結貸借対照表です。(主な資産・負債の内容：75～80頁参照)

連結貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区 分	平成21年度		区 分	平成21年度	
【資産の部】	(構成比)		【負債の部】	(構成比)	
1. 金融資産	48,298,100	5.9%	1. 流動負債	6,766,919	0.8%
資金	7,584,134	0.9%	未払金及び未払費用	164,292	0.0%
金融資産(資金を除く)	40,713,966	5.0%	前受金及び前受収益	402	0.0%
債権	5,316,282	0.7%	賞与引当金	676,420	0.1%
有価証券	203,450	0.0%	預り金(保管金等)	904,834	0.1%
投資等	35,194,234	4.3%	公債(短期)	4,446,066	0.5%
出資金	71,055	0.0%	短期借入金	574,905	0.1%
基金・積立金	32,772,552	4.0%	2. 非流動負債	51,550,178	6.3%
その他の投資	2,350,627	0.3%	公債	34,280,971	4.2%
2. 非金融資産	765,609,987	94.1%	借入金	5,057,753	0.6%
事業用資産	220,029,350	27.0%	退職給付引当金	12,187,296	1.5%
有形固定資産	219,048,798	26.9%	その他非流動負債	24,158	0.0%
無形固定資産	980,552	0.1%	負債合計	58,317,096	7.2%
インフラ資産	545,580,637	67.0%	【純資産の部】		
資産合計	813,908,088	100.0%	財源	25,840,180	3.2%
			資産形成充当財源(調達源泉別)	65,258,257	8.0%
			その他の純資産	664,492,555	81.6%
			純資産合計	755,590,992	92.8%
			負債・純資産合計	813,908,088	100.0%

平成21年度の総資産は連結ベースで8,139億809万円(対前年度比0.1%の減少)です。総負債は583億1,710万円(対前年度比4.7%の減少)で、総資産から総負債を差し引いた純資産は7,555億9,099万円(対前年度比0.2%の増加)となりました。総資産のうち94.1%を占めているのが非金融資産(7,656億999万円)であり、その内訳は、インフラ資産(5,455億8,064万円:67.0%)や事業用資産(2,200億2,935万円:27.0%)でした。一方、資産形成のために発行した市債は、長期分が342億8,097万円(4.2%)、短期分が44億4,607万円(0.5%)であり、負債総額でも583億1,710万円(7.2%)と極めて負債の割合が少なくなっています。

③ 本市の経営成績等について

市の経営成績または純行政コストの状況は、連結行政コスト計算書に表されています。次の表は、平成21年度における本市の連結行政コスト計算書です。

連結行政コスト計算書(PL)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:千円)

区 分	平成21年度
【経常費用】	
1. 経常業務費用	42,216,713
①人件費	18,001,281
②物件費	8,656,033
③経費	12,274,469
④業務関連費用	3,284,931
2. 移転支出	27,131,603
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	9,165,374
③社会保障関係費等移転支出	16,112,543
④その他の移転支出	1,853,686
経常費用合計(総行政コスト)	69,348,316
【経常収益】	
経常業務収益	10,999,581
①業務収益	7,521,713
②業務関連収益	3,477,867
経常収益合計	10,999,581
純経常費用(純行政コスト)	58,348,736

この表によると平成21年度の行政活動に要した総行政コストは、693億4,832万円(対前年度比8.3%の増加)で、税収を除いた経常収益合計は109億9,958万円(対前年度比22.5%の増加)でした。それらの差し引きである純行政コストは、583億4,874万円(対前年度比6.0%の増加)となりました。この純行政コストは、純資産変動計算の項目(次項④)のうち、財源の用途として表示しており、税収などの財源の調達により賅われていることが示されていますので、ご参照ください。

総コストの内訳として主要な項目は、経常業務費用422億1,671万円(対前年度比0.03%の増加)のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費180億128万円(対前年度比6.2%の増加)や業務委託を中心とした経費122億7,447万円(対前年度比3.1%の減少)でした。また、社会保障関係費などの移転支出161億1,254万円(対前年度比8.0%の増加)も重要なコストとして把握しています。

④ 本市の純資産の状況について

市の純資産の状況は、連結純資産計算書で表わされています。次の表は、本市における平成21年度の基準モデルの財務書類4表のうち、連結純資産計算書です。

連結純資産変動計算書(NWM)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:千円)

科 目	平成21年度
【財源変動の部】	
前期末残高	755,648,685
当期変動額	
I 財源変動の部	6,184,908
1. 財源の使途	△ 69,879,958
①純経常費用への財源措置	△ 58,348,736
②固定資産形成への財源措置	△ 4,717,026
③長期金融資産への財源措置	△ 1,538,427
④その他の財源の使途	△ 5,275,770
2. 財源の調達	76,064,866
①税込	42,235,253
②社会保険料	4,767,922
③移転収入	14,367,117
④その他の財源の調達	14,694,573
II. 資産形成充当財源変動の部	△ 6,355,187
1. 固定資産の変動	△ 4,076,201
①固定資産の減少	△ 17,619,055
②固定資産の増加	13,542,855
2. 長期金融資産の変動	△ 2,278,986
①長期金融資産の減少	△ 3,817,413
②長期金融資産の増加	1,538,427
3. 評価・換算差額等の変動	0
①評価換算差額等の減少	0
②評価換算差額等の増加	0
III. その他の純資産変動の部	112,585
1. 開始時未分析残高	0
2. その他純資産の変動	112,585
その他純資産の減少	△ 61,517
その他純資産の増加	174,102
当期変動額合計	△ 57,694
当期末残高	755,590,992

平成21年度の純資産は5,769万円減少したことがわかります。財源の調達では、760億6,487万円の増加（対前年度比1.5%の減少）となっていますが、その内訳としては、税込422億3,525万円（対前年度比1.8%の増加）や移転収入143億6,712万円（対前年度比5.0%の減少）がその主要なものです。その財源を、純行政コストへの充当583億4,874万円（対前年度比5.9%の増加）や固定資産の形成47億1,702万円（対前年度比33.5%の減少）などの使途に振り向けています。また、資産形成充当財源の変動の内訳をみると、固定資産の変動が40億7,620万円、長期金融資産の変動が22億4,899万円などであることがわかります。

⑤ 本市の資金収支の状況について

市の資金収支の状況は、連結資金収支計算書で表わされています。次の表は、本市における平成21年度の基準モデルの財務書類4表のうち、連結資金収支計算書です。

連結資金収支計算書(CF)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

区 分		平成21年度
【経常的収支区分】		
I. 経常的収支		
1. 経常的支出		60,621,349
① 経常業務費用支出		33,489,746
② 移転支出		27,131,603
2. 経常的収入		70,947,694
① 租税収入		42,045,464
② 社会保険料収入		4,632,542
③ 経常業務収益収入		9,838,232
④ 移転収入		14,431,457
経常的収支		10,326,345
【資本的収支区分】		
II. 資本的収支		
1. 資本的支出		10,571,768
① 固定資産形成支出		9,090,535
② 長期金融資産形成支出		1,131,233
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出		0
④ その他の資本形成支出		350,000
2. 資本的収入		3,722,013
① 固定資産売却収入		8,713
② 長期金融資産償還収入		3,363,300
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入		0
④ その他の資本処分収入		350,000
資本的収支		△ 6,849,755
基礎的財政収支		3,476,590

【財務的収支区分】		
Ⅲ. 財務的収支		
1. 財務的支出		22,106,541
① 支払利息支出		1,181,339
公債費(利払分)支出		976,302
借入金支払利息支出		205,038
② 元本償還支出		20,925,201
公債費(元本分)支出		4,511,938
借入金元本償還支出		859,906
その他の元本償還支出		15,553,357
2. 財務的収入		18,180,476
① 公債発行収入		2,951,100
② 借入金収入		0
③ その他の財務的収入		15,229,376
財務的収支		△ 3,926,065
当期資金収支額		△ 449,474
期首資金残高		8,033,609
期末資金残高		7,584,134

上記の表では、前述したとおり、従来からの連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目と若干異なっていますが、内容的に基本的な部分は同様です。

連結資金収支計算書では、「経常的収支区分」、「資本的収支区分」及び「財務的収支区分」にわかれています。このうち、経常的収支の結果は103億2,635万円(対前年度比22.9%の減少)の余剰が発生したこと、これに対して資本的収支は68億4,976万円(対前年度比約2倍に増加)の支出超過が発生していることがわかります。その結果、財政の健全性を測る一つの指標としての「基礎的財政収支」は前年度から減少しましたが、34億7,659万円(対前年度比65.2%の減少)とプラスであり、本市の収支状況は健全であることを示しています。

さらに、市債等の償還支出や発行収入などを区分する財務的収支は、39億2,607万円(対前年度比26.6%の減少)の支出超過、つまり、公債費元本償還等の方が公債発行額よりも大きいことを表しています。その結果、平成20年度の資金収支の純額は、△4億4,947万円となり、期末資金残高は75億8,413万円となりました。この期末資金残高は、連結貸借対照表の「資金」勘定へつながっていることがわかります。(「資金」の範囲：歳計現金と歳計外現金の合計)

(3) 主要な経営指標の推移について

平成17年度までの「主要な経営指標の推移」(33～36頁)は、従来の中

安方式により作成した財務諸表の金額に基づき算定したものであり、既に数年間の年度比較を行ってきました。これに対して、平成21年度の経営指標は、平成18年度から導入した新公会計制度に基づいています。以下では、平成21年度の主な経営指標（市民1人当たり情報）の状況を説明することとします。

① 市民1人当たり資産・負債情報について

連結貸借対照表(BS)

(平成22年3月31日)

(単位:円)

区 分	平成21年度		区 分	平成21年度	
	(1人当たり情報) (構成比)			(1人当たり情報) (構成比)	
【資産の部】			【負債の部】		
1. 金融資産	294,429	5.9%	1. 流動負債	41,252	0.8%
資金	46,233	0.9%	未払金及び未払費用	1,002	0.0%
金融資産(資金を除く)	248,195	5.0%	前受金及び前受収益	2	0.0%
債権	32,408	0.7%	賞与引当金	4,124	0.1%
有価証券	1,240	0.0%	預り金(保管金等)	5,516	0.1%
投資等	214,547	4.3%	公債(短期)	27,104	0.5%
出資金	433	0.0%	短期借入金	3,505	0.1%
基金・積立金	199,784	4.0%	2. 非流動負債	314,254	6.3%
その他の投資	14,330	0.3%	公債	208,979	4.2%
2. 非金融資産	4,667,215	94.1%	借入金	30,832	0.6%
事業用資産	1,341,315	27.0%	退職給付引当金	74,295	1.5%
有形固定資産	1,335,338	26.9%	その他非流動負債	147	0.0%
無形固定資産	5,978	0.1%	負債合計	355,505	7.2%
インフラ資産	3,325,900	67.0%	【純資産の部】		
			財源	157,524	3.2%
			資産形成充当財源(調達源泉別)	397,819	8.0%
			その他の純資産	4,050,796	81.6%
			純資産合計	4,606,139	92.8%
資産合計	4,961,644	100.0%	負債・純資産合計	4,961,644	100.0%

市民1人当たり資産・負債の状況を表した貸借対照表が上記の表です。

市民1人当たり総資産は、496万円(対前年度比0.8%の減少)でした。そのうちの94.1%を占めているのが非金融資産であり、その内訳は、インフラ資産(333万円:67.0%)や事業用資産(134万円:27.0%)です。一方、資産形成のために発行した市債は、長期分が21万円(4.2%)、短期分が3万円(0.5%)であり、負債総額でも36万円(7.2%)と極めて負債の占める割合が少なくなっています。

② 市民1人当たり行政コスト等の情報について

次の表は、市民1人当たり連結行政コスト計算書を表しています。

これによると平成21年度の行政活動に要した総行政コストは、42万円(対前年度比7.6%の増加)で、税収を除いた経常収益合計は7万円(対前年度比21.7%の増加)でした。それらの差し引きである純行政コスト

は、35 万円（対前年度比 5.3%の増加）となりました。この純行政コストは、純資産変動計算の項目（次項③）のうち、財源の用途として表示しており、税金などの財源の調達により賄われていることが示されていますので、ご参照ください。

連結行政コスト計算書(PL)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

区 分	1人当たり情報
【経常費用】	
1. 経常業務費用	257,356
①人件費	109,737
②物件費	52,768
③経費	74,826
④業務関連費用	20,025
2. 移転支出	165,396
①他会計への移転支出	0
②補助金等移転支出	55,873
③社会保障関係費等移転支出	98,223
④その他の移転支出	11,300
経常費用合計(総行政コスト)	422,752
	0
【経常収益】	
経常業務収益	67,054
①業務収益	45,853
②業務関連収益	21,201
経常収益合計	67,054
純経常費用(純行政コスト)	355,698

総コストの内訳として主要な項目は、経常業務費用 26 万円（対前年度比 0.6%の増加）のうち行政サービス提供の担い手である職員等の人件費 11 万円（対前年度比 5.5%の増加）や業務委託を中心とした経費 7 万円（対前年度費 3.8%の減少）でした。また、移転支出 17 万円（対前年度比 23.4%の増加）のうち社会保障関係費などの移転支出 10 万円（対前年度比 7.3%の増加）も重要なコストのひとつです。

③ 市民 1 人当たり純資産変動計算書の情報について

次の表は市民 1 人当たり純資産変動計算書です。

平成 21 年度では市民 1 人当たり純資産が微減したことがわかります。財源の調達では 46 万円の増加となっていますが、その内訳としては、税金（26 万円）や移転収入（9 万円）がその主要なものです。これらの財源を、純行政コストへの充当（36 万円）や固定資産の形成（3 万円）な

どの使途に振り向けています。また、資産形成充当財源の変動の内訳をみると、固定資産の増加が8万円、減価償却が主な内訳である固定資産の減少が11万円、基金などの積立など長期金融資産の減少が2万円などであることがわかります。

連結純資産変動計算書(NWM)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	1人当たり情報
【財源変動の部】	
前期末残高	4,606,490
当期変動額	
I 財源変動の部	37,704
1. 財源の使途	△ 425,993
①純経常費用への財源措置	△ 355,698
②固定資産形成への財源措置	△ 28,755
③長期金融資産への財源措置	△ 9,378
④その他の財源の使途	△ 32,161
2. 財源の調達	463,697
①税込	257,469
②社会保険料	29,066
③移転収入	87,583
④その他の財源の調達	89,579
II. 資産形成充当財源変動の部	△ 38,742
1. 固定資産の変動	△ 24,849
①固定資産の減少	△ 107,407
②固定資産の増加	82,558
2. 長期金融資産の変動	△ 13,893
①長期金融資産の減少	△ 23,271
②長期金融資産の増加	9,378
3. 評価・換算差額等の変動	0
①評価換算差額等の減少	0
②評価換算差額等の増加	0
III. その他の純資産変動の部	686
1. 開始時未分析残高	0
2. その他純資産の変動	686
その他純資産の減少	△ 375
その他純資産の増加	1,061
当期変動額合計	△ 352
当期末残高	4,606,139

④ 市民1人当たり資金収支の情報について

市民1人当たり資金収支の状況を表した一覧表は、次のとおりです。

資金収支計算書は、従来の財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書として公表していたものですが、次の3つの区分に分かれています。

i 「経常的収支区分」、ii 「資本的収支区分」、iii 「財務的収支区分」

資金収支計算書を分析するには次のような視点が重要です。

まず、i 「経常的収支区分」が赤字でないかどうかは、民間企業の本業の継続性を評価する際には重要ですが、地方公共団体では税収等主要な収入が含まれていますので赤字になることは通常考えられません。

次に、ii 「資本的収支区分」については、どのような状況であるかによって積極財政であるかどうかの判断ができます。具体的には、この区分のマイナスの額が大きければ大きいほど、社会資本の整備を積極的に行っている度合いが高いことを表します。その原資をi 「経常的収支区分」で賄うか、それとも将来世代の公平負担を考慮して、市債等で賄うことが適当であるかを政策的に判断しなければなりません。これらの「経常的収支区分」と「資本的収支区分」の収支が均衡しているかどうか健全財政の指標（基礎的収支）として重要ですが、表で示すとおり、本市の場合は、基礎的収支がプラスであるため、健全財政を確保しているものと判断しています。

さらに、本市の財務活動について、過去に発行した市債などの返済が、当期の借入収入よりも多ければ、iii 「財務的収支区分」はマイナスになります。本市の財務活動は、市債などの新規発行よりも過去の市債等の計画的な償還額の方が大きいため、この区分はマイナスとなっており、基礎的収支のプラスとコインの両面の関係ではありますが、財政規律を保っているものと考えています。

連結資金収支計算書(CF)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

区 分		1人当たり情報
【経常的収支区分】		
I. 経常的収支		
1. 経常的支出		369,552
①	経常業務費用支出	204,156
②	移転支出	165,396
2. 経常的収入		432,502
①	租税収入	256,312
②	社会保険料収入	28,240
③	経常業務収益収入	59,975
④	移転収入	87,975
経常的収支		62,950
【資本的収支区分】		
II. 資本的収支		
1. 資本的支出		64,446
①	固定資産形成支出	55,417
②	長期金融資産形成支出	6,896
③	連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0
④	その他の資本形成支出	2,134
2. 資本的収入		22,690
①	固定資産売却収入	53
②	長期金融資産償還収入	20,503
③	連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0
④	その他の資本処分収入	2,134
資本的収支		△ 41,757
基礎的財政収支		21,194
【財務的収支区分】		0
III. 財務的収支		0
1. 財務的支出		134,763
①	支払利息支出	7,202
②	元本償還支出	127,562
	公債費(元本分)支出	27,505
	借入金元本償還支出	5,242
	その他の元本償還支出	94,814
2. 財務的収入		110,830
①	公債発行収入	17,990
②	借入金収入	0
③	その他の財務的収入	92,839
財務的収支		△ 23,934
当期資金収支額		△ 2,740
期首資金残高		48,973
期末資金残高		46,233

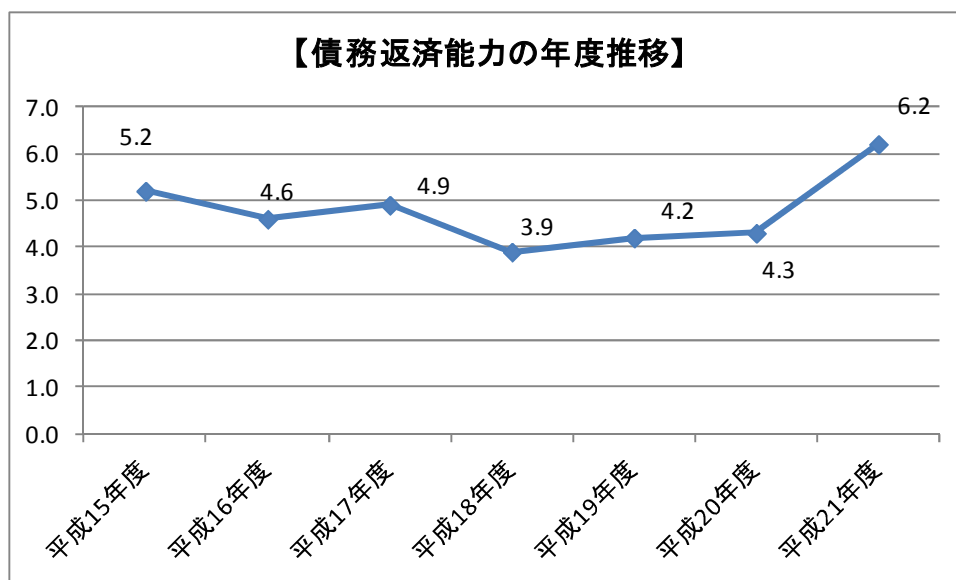
上記の資金収支計算書の内容を説明しますと、経常的収支の結果は 6 万円の余剰が発生したこと、これに対して資本的収支は 4 万円の赤字が発生していることがわかります。その結果、財政の健全性を測る一つの指標である「基礎的財政収支」は 2 万円のプラスであり、本市の収支状況は健全であることを示しています。

さらに、市債等の償還支出や発行収入などを区分する財務的収支は、2 万円の支出超過となりました。その結果、平成 20 年度の資金収支の純額は、△3 千円（△2,740 円／人）となり、期末資金残高は 5 万円（46,233 円／人）となりました。この期末資金残高は貸借対照表の「資金」勘定へつながっていることがわかります。

⑤ 債務返済の能力について

また、連結ベースの負債の総額は約 583 億円となっておりますが、その負債総額のうち、市債等の額（有利子負債）は、平成 21 年度で約 468 億円です（33 頁参照）。

このような市債等の債務の返済可能性を評価するための指標のひとつとして、「主要な経営指標等の推移」では、「債務返済能力」を掲載しています。この指標の意味は、市債残高等の市全体の債務を「経常的収支」の金額（33 頁 1-②）で返済したとすると、何年を要するかを表すものです。



グラフのように平成 15 年度までは 5 年台で推移し、平成 16・17 年度では 5 年を下回りました。平成 18 年度では 3.9 年と大幅に短縮されましたが、平成 19 年度は 4.2 年と微増でした。平成 20 年度は、4.3 年とほぼ

横ばい状態でしたが、平成 21 年度には 6.2 年と拡大しました。これについては、有利子負債（分子）が 5.2%の減少であり、順調に債務の返済が進んでいることを表していますが、一方で、経常的収支（分母）は更に 34.0%も減少したことが大きな要因です。この経常的収支の大幅な減少は、扶助費を中心とする移転支出等の増加が原因です。ただし、財政の安定性は維持されているものと考えています。

（４）行政活動の業績測定とその説明について

① 業績測定等の概要について

行政活動の成果指標のひとつとして、本報告書では、連結行政コスト計算書を作成し、掲載しております（38 頁参照）。連結ベースの行政コスト総額は、平成 21 年度で約 693 億 4,832 万円（約 640 億 4,693 万円）であり、前年度比で 8.3%（約 53 百万円）の増加となりました。

言うまでもなく、行政活動の評価は、財務データだけで十分に行われるわけではありません。利用者等の実績データや施設利用者等の満足度調査などによる諸データを勘案して、総合的に評価されるべきものであると考えます。本報告書では、市民の皆様の評価をいただくためにも、財政報告の観点から、主として、財務データに利用者等の実績データを加味した成果指標を設定し、毎年度、施設別に業績測定を行っています（81～92 頁参照）。このような施設別業績測定の概要を次に説明します。

施設別行政コスト計算の対象とした主要な施設は 46 施設（43 施設）ですが、市営住宅のように 7 つの市営住宅を個別に数える方法では、82（73 施設）の施設数を対象としていることとなります。上記の 82 施設の中でも、運営コスト（純行政コスト）が年間 3 億円以上要している施設は、次のとおり 施設（10 施設）あります。

- i 文化会館（3 億 2,819 万円）
- ii 特別養護老人ホーム（3 億 5,705 万円）
- iii ごみ処理施設（16 億 7,592 万円）
- iv 再資源化施設（3 億 3,962 万円）
- v 保健センター（13 億 1,860 万円）
- vi 給食センター（億万円）
- vii 郷土博物館（3 億 8,073 万円）
- viii 中央図書館（8 億 1,389 万円）
- ix 総合体育館（7 億 8,491 万円）

x 屋内水泳プール（5億2,092万円）

このようにコストの視点から、重要な施設の稼働率等のデータをみますと、対前年度比較で利用者数などが増加した施設は、10施設中5施設でした。ただし、増加した施設にはカウントしていませんが、特別養護老人ホームは、定数が長期・短期入所合わせて120室であるため、その利用者実績は年間1,200人前後で推移しているものです。この施設は、常時待機者を抱えている状況で施設運営を行っています。

また、1単位（利用者、利用件数または搬入トン数など）当たり行政コスト情報の対前年度対比として、上記の10施設の状況をみると、4施設については低下しています。なお、ほぼ同水準で推移している施設は4施設であり、引き続きコスト削減の努力を続けながらも、市民の施設利用にとって適正なサービス水準の確保に努めてまいります。

これらの施設別行政コストの内容を分析すると、さまざまな性格のコストが含まれていることがわかります。たとえば、日々の行政活動のなかで、職員が現場の業務改善により管理可能なコスト（消耗品費、業務費等）や長期的な視点で、部課長が政策的に管理すべきコスト（人件費、減価償却費、公債費等のあり方）などの区分が重要です。職員のそれぞれの立場で常に行政サービスのコスト改善活動や政策的に事業のあり方を見直すことを期待して、研修等を通じ職員の人材育成にも取り組んでいます。

② 事例分析（クリーンセンター）について

次に施設別行政コストデータのひとつから、クリーンセンターを採り上げて説明することとします。それらは、主として財政データに利用者等の実績データを加味した成果指標を設定し、毎年度、施設別に業績測定を行っているものです。

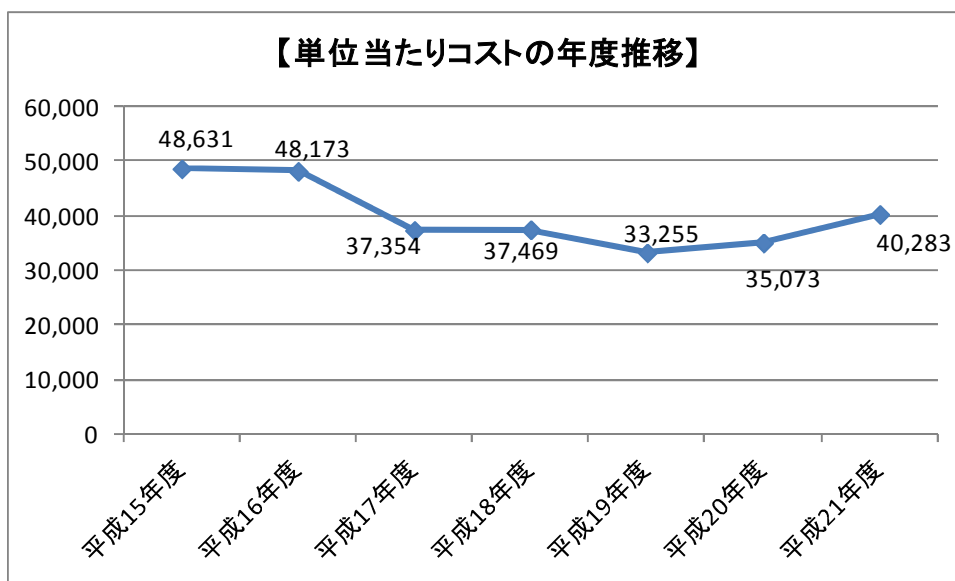
環境行政の中核を担うクリーンセンターの業績指標としては、ごみ処理施設（クリーンセンター）へのごみ搬入量の推移（分母）とごみ処理施設のコスト（分子）から、「ごみ搬入量1t当たりコスト」を設定しています。その指標値は、平成21年度で、40,283円/tであり、前年度（35,073円/t）と比較すると、14.9%の増加となっています。その原因を見ると、ごみ量が約5.5%の減少（平成20年度；58,834t→平成21年度；55,608t）であるのに対して、コストが8.6%の増加（平成20年度；20億6,351万円→平成21年度；22億4,005万円）というように、指標値の分母項目であるごみ搬入量が大きく減少し、分子項目である事

業コスト（維持補修費）が増加したことにより、「ごみ搬入量 1 t 当たりコスト」が増加したものです。ごみ量の減少は、平成 18 年度に引き続き、平成 21 年度も家庭系のごみが減少しており、分別収集の効果が表れているものと考えられます。

このような状況（クリーンセンターの行政コストとごみ搬入量の年度推移及びごみ搬入量 1 t 当たり行政コストの推移）をグラフ化すると次のようになります。

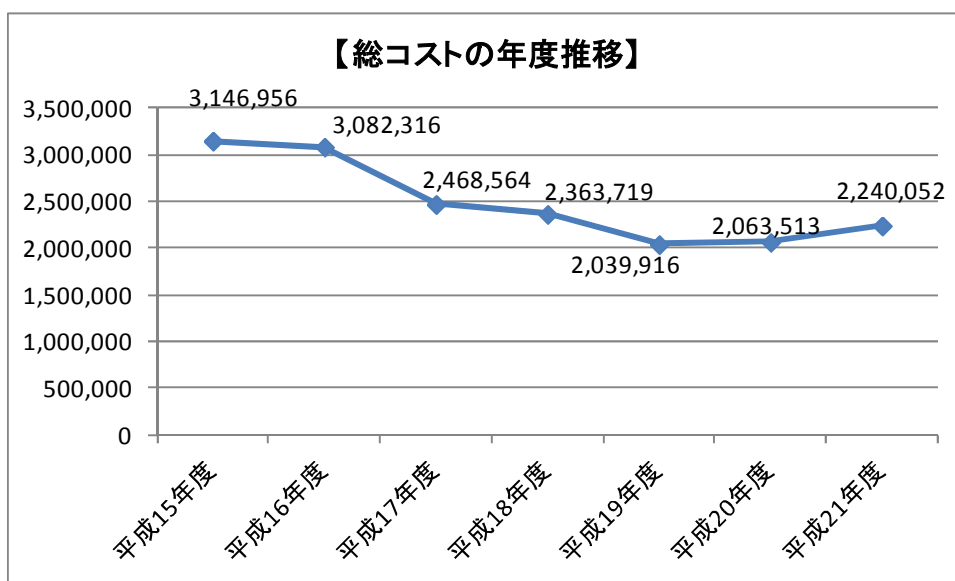
【単位当たりコストの年度推移】

（単位：円／t）



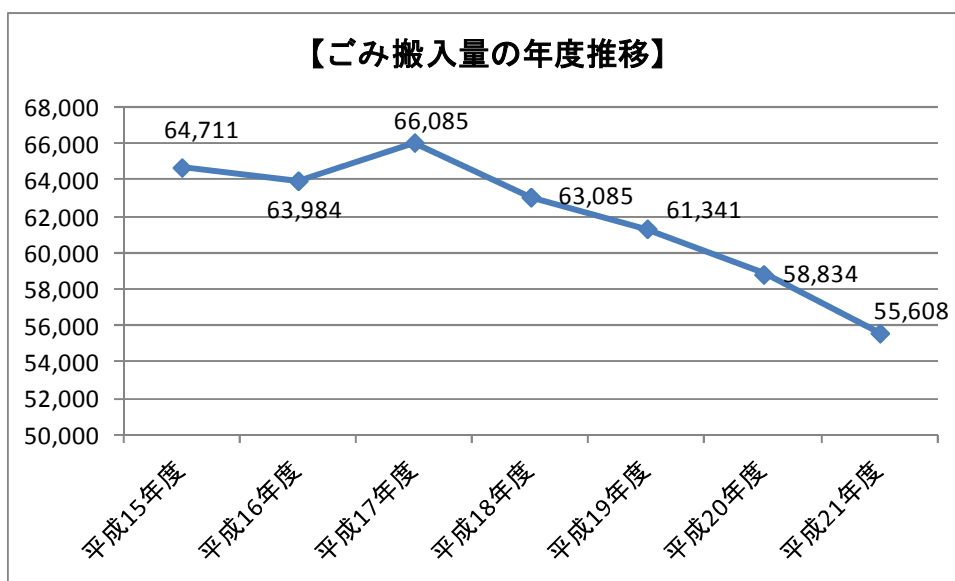
【総コストの年度推移】

（単位：千円）



【ごみ搬入量の年度推移】

(単位：t)



このグラフでもわかるとおり、ごみ搬入量1t当たり行政コストは、平成15年度以降減少していましたが、平成21年度では40,283円/tと上昇しました。平成15年度と比較すると17.2%の改善となっています。なお、平成17年度では、ごみ処理施設行政コストが大幅に減少しましたが、その原因は、ごみ処理施設の減価償却が進み、グループ償却を行っている一部のプラント（平成7年取得の機械装置約65億5,100万円）の耐用年数（10年）が経過したことに伴い、償却経費の大幅な減少（約7億3,000万円）が発生したものでした。一方、平成21年度では、市債の計画的な償還の結果として、市債の利払い経費も減少しています（△56,569千円）。また、平成21年度の維持補修費は2億5,964万円と前年度と比較して5.4倍となっています。（平成17年度3億3,200万円→平成18年度3億991万円→平成19年度3,967万円→平成20年度4,825万円→平成21年度2億5,964万円）。

また、ごみ搬入量も平成21年度では、約5万8,834tと前年度と比較して、2,507tの減少となりました。その主な原因は、平成18年度に引き続き分別収集の徹底などにより、家庭系ごみの収集・搬入量が減少したことなどが考えられます。

③ 行政コスト情報の活用例について

施設別行政コスト計算の結果を、行政運営の改革に活用することが重要であり、その成果のひとつを次のとおり紹介します。その事例は、特

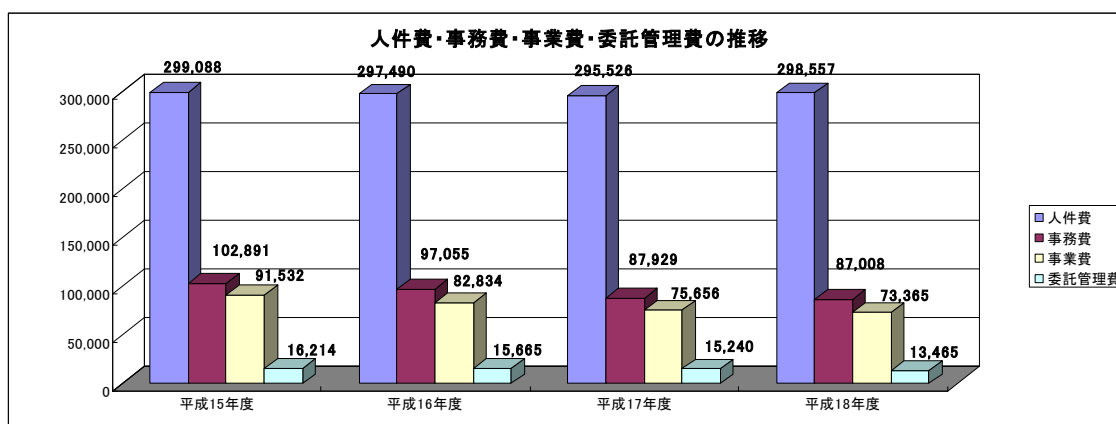
別養護老人ホームの事業改善を担当課である高齢者支援課や予算担当課である財政課等が中心となって、サービスの質を落とさずにコスト削減に成功した事例です。特別養護老人ホームは、市が高洲地区に整備した施設を外部の運営主体に管理運営していただいているものです。



当該施設では「特別養護老人ホーム」、「高洲在宅介護支援センター」、「高洲サービスセンター」及び「ケアハウス」の諸事業を行っています。平成15年度から平成18年度までの事業費の推移は、次の表及びグラフにまとめたとおりです。

【特別養護老人ホーム事業経費】 (単位:千円)

区 分	人件費	事務費	事業費	委託管理費	合 計
平成15年度	299,088	102,891	91,532	16,214	509,725
平成16年度	297,490	97,055	82,834	15,665	493,044
平成17年度	295,526	87,929	75,656	15,240	474,351
平成18年度	298,557	87,008	73,365	13,465	472,395



注1：左から1番目は「人件費」、2番目は「事務費」、3番目は「事業費」及び一番右は「委託管理費」です。

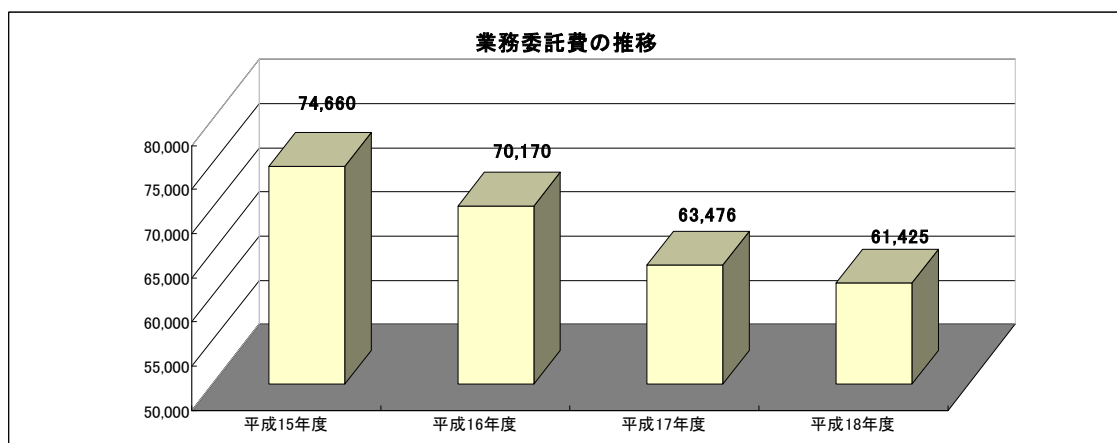
注2：平成18年度からの指定管理者制度導入に伴う「短期入所」分は平成18年度決算金額に含めていません。

特別養護老人ホームの事業費は、平成 18 年度で約 4 億 72 百万円となりました。これは平成 15 年度の事業費と比較すると、37 百万円の削減（約 7%減）となっています。このようなコスト削減の結果は、従来から特別養護老人ホームの事業費の大きさに担当課や財政課等が疑問を抱き、平成 16 年度に事業の効率的な運営とコストの適正水準のあり方について、外部専門家を交えた経営改善を行ってその結果を予算査定に反映したことが大きな要因となっています。

実際にどのようなコストが削減されているのかについて、簡単に説明します。

7. 改善項目その 1：業務委託費

受託事業者が建物維持管理のためにさらに外部業者に当該業務を委託する業務委託費について、その経費の年度推移は次のとおりです。



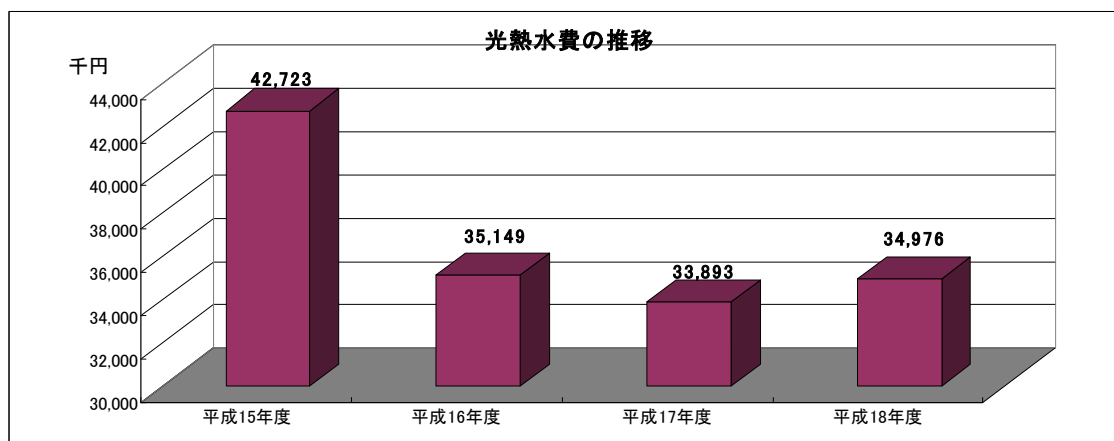
この業務委託費の年度推移によると平成 17 年度に大幅に削減がなされたことがわかります（約 7 百万円の削減）。建物維持管理の外部委託に更なる改善の余地があることを市側で認識し、財政課による予算査定により大幅な削減を行いました。受託事業者も外部委託業務の業者選定において多大なる努力をされた結果、効果的な経費削減が実現されたものと自負しております。



特別養護老人ホームの諸設備の制御データを外部委託業者がきめ細かくチェックしている。

イ. 改善項目その2：光熱水費

電気代や空気調整費用、水道代などの光熱水費の年度推移は、次のグラフで示した通りです。



平成16年度に大幅な削減を実現していることが分かります（約8百万円の削減）。また、平成17年度には約130万円の削減を達成しています。このような削減は、受託業者が選定した管理業者に対する指導監督によるところも大きいものと考えられます。当該経費は天候により左右されるものもありますが、きめ細かな節約努力が結果として経費削減に寄与しているものと評価しております。

ウ. 改善項目その3：給食費

給食は、受託業者が給食業務を行う外部業者に業務委託していますが、真空調理機による食材の効率的な活用など、機器の新調と併せて外部業者の努力等によるものが大きいものと評価しています。

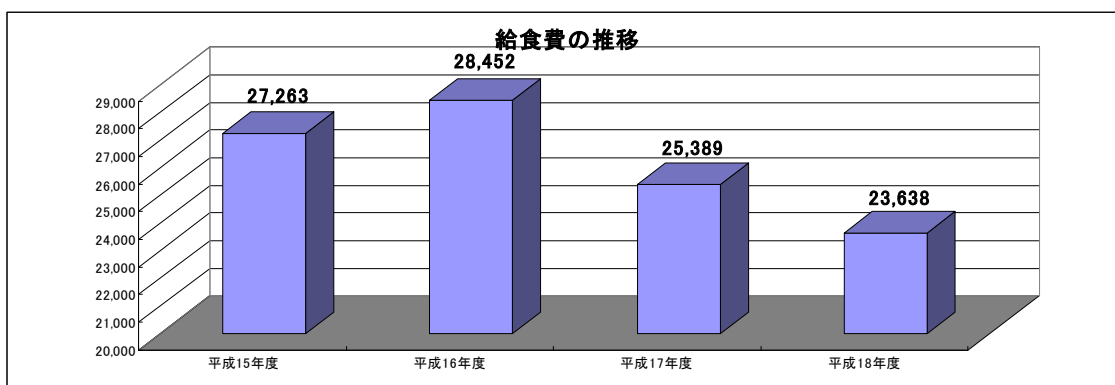


真空調理機①



真空調理機②

平成17年度の給食費について、前年度と比較すると約3百万円の削減を達成しています。



今後も紙幅が許す限り、コスト情報を活用した事業改革の事例を市民の皆様にご紹介してまいります。